

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	養育支援事業 旧養育支援家庭訪問事業	会計	一般会計	事業No.	165	施策順No.	37-011
		事業種別	政策・重点	予算科目	3-2-8-11-2		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	子育て支援課		
施策	37 子どもを産み育てやすい環境の充実			事業期間	開始	17	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	面接・相談または訪問の対象は、産後うつ、育児ノイローゼ等の問題をはじめ、子育てに対して不安や孤立感を抱える、または虐待の恐れやリスクを抱える家庭など						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
		就学前児童数(各年4/1.住基+外登)*国が示す義務の新生児訪問対象児(何らかのリスクを持つと予想される乳児)の割合20%	1237	1206	1171	1145	1127		
		要保護児童(虐待・虐待が疑われる・放置すると虐待に陥る児童)件数	106	197	257	345	423		
意図		ハイリスク児童をはじめとする養育家庭、家庭運営の負担が高い家庭を把握し、家庭育児に関する面接相談・訪問援助・訪問発達指導などを実施して、子育ての安定化を図る。親と子が喜びを持って向き合えるようにする。							
対象をどう変えるか		事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
		家庭児童相談件数	515	638	461	450	545	450	B
		育児支援家庭訪問家庭数	190	204	437	400	421	400	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	保育士OB、子育て経験者を活用した養育支援家庭訪問事業による在宅育児支援の強化を中心に取り組み、児童虐待の防止に努めている。これにより、迅速な支援により児童虐待の抑止につながっていると考え。								

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<p>新しくつくプラン後期計画対象事業 旧事業名:養育支援家庭訪問事業 飯田市次世代育成支援行動計画(平成16年度策定)に基づく、平成17年度からの取り組み。 ・児童虐待を防止するため、子育て支援地域ネットワークによって、要保護児童の情報を子育て支援課に集中させる。 ・その中で、特別な支援が必要な家庭に対しては、個別支援計画に基づいて家庭訪問による個別援助活動を行う。 ・養育支援に関する専門的技術援助スタッフは、保健師、臨床心理士、家庭児童相談員の3名。 ・養育家事援助活動スタッフは、保育士・子育てOB等から市に登録された、養育支援家庭訪問登録員44名。 ・県の設置要綱による家庭児童相談室業務は、専門的技術援助スタッフによって行う。 ・H23新たに、家庭の事情や養育が困難な家庭に対し、子どもを短期間児童養護施設等へ預けることができる子育て短期支援事業を開始予定。</p>		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 家庭児童相談事業及び育児支援家庭訪問事業(育児支援に関する専門的技術援助) 保健師(正規)1人、保育士(臨時)1人、臨床心理士(臨時)1人、教員OB(臨時)1人、計4人	1家庭児童相談件数	1 545件
	2 育児支援家庭訪問事業(地域の育児家事援助活動)	2育児支援家庭訪問件数	2 1,915件
	3 育児支援情報システム構築	3支援情報システム導入	3 1式
23年度実施計画	1 家庭児童相談事業及び育児支援家庭訪問事業(育児支援に関する専門的技術援助) 保健師(正規)1人、臨床心理士(臨時)1人、教員OB(臨時)1人、計3人	1家庭児童相談件数	1 450件
	2 育児支援家庭訪問事業(地域の育児家事援助活動)	2育児支援家庭訪問件数	2 1,200件
	3 子育て短期支援事業	3実施施設	3 3か所

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項 (国)次世代育成支援対策交付金(1/2) (県)安心子ども基金事業補助金(10/10)
	国庫支出金		4,800	4,995	4,528	
	県支出金		3,213	3,213		
	起債					
	その他				50	
	一般財源		5,416	4,995	4,528	
計(A)		13,429	13,203	9,106		
	正規職員所要時間		4,000			
	臨時職員等所要時間		6,000			
	人件費計(B)		20,754			
	トータルコスト A+B		33,957			

4 事業に対する市民や議会の意見

積極的に子育て支援を行うよう要望されている。
また、地域子育て支援センターのあり方についても17年9月議会でも質問を受けている。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	子どもを産み育てやすい環境の充実	施策の成果指標又はムツ指標	子育てしやすいまちだと感じている人の割合(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのよう に貢献しましたか	4年間の振り返り	保健師・臨床心理士・保育士などの専門職による要保護児童及び家庭支援、保育士OB、子育て経験者を活用した養育支援家庭訪問事業による在宅育児支援の強化を中心に取り組み、児童虐待の防止に努めている。これにより、訪問延べ件数がH22で1,310件でH19年比1.3倍であり、迅速な支援により児童虐待の抑止につながっていると考える。		
	後期に向けた課題	家庭の経済状況の悪化、ひとり親家庭の増加、発達に遅れや偏りがある子どもの増加など、子育てを取り巻く環境が厳しくなっており、支援が必要な家庭が増えている。こうした家庭に対処するための人員確保など体制の見直しが急務である。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	対応が困難な家庭の増加を受け、養育支援家庭訪問事業を強化。保育所OB等を常時10名程度を登録し、在宅育児支援を行なっている。		
	後期に向けた課題	家庭の経済状況の悪化、ひとり親家庭の増加、発達に遅れや偏りがある子どもの増加など、子育てを取り巻く環境が厳しくなっており、支援が必要な家庭が増えている。こうした家庭に対処するための人員確保など体制の見直しが急務である。		
コストを削減するためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	対応が困難な家庭の増加を受け、養育支援家庭訪問事業を強化。保育所OB等を常時10名程度を登録し、在宅育児支援を行なっている。		
	後期に向けた課題	家庭の経済状況の悪化、ひとり親家庭の増加、発達に遅れや偏りがある子どもの増加など、子育てを取り巻く環境が厳しくなっており、支援が必要な家庭が増えている。こうした家庭に対処するための人員確保など体制の見直しが急務である。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	要保護児童及び家庭支援は、児童虐待などの防止を目的としており、こうした家庭への支援は行政が主体的に対応することになっており、市の関与は適切であると考える。		
	後期に向けた課題	家庭の経済状況の悪化、ひとり親家庭の増加、発達に遅れや偏りがある子どもの増加など、子育てを取り巻く環境が厳しくなっており、支援が必要な家庭が増えている。こうした家庭に対処するための人員確保など体制の見直しが急務である。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	要保護児童及び家庭支援は、児童虐待などの防止を目的としており、こうした家庭への支援は行政が主体的に対応することになっている。また、養育支援家庭訪問事業については、市が保育所OBなどへ働きかけ、より多くの協力者を登録し、早期の在宅育児支援を実現しているところである。		
	後期に向けた課題	家庭の経済状況の悪化、ひとり親家庭の増加、発達に遅れや偏りがある子どもの増加など、子育てを取り巻く環境が厳しくなっており、支援が必要な家庭が増えている。こうした家庭に対処するための人員確保など体制の見直しが急務である。		
全体を通じて	4年間の振り返り	保健師・臨床心理士・保育士などの専門職による要保護児童及び家庭支援、保育士OB、子育て経験者を活用した養育支援家庭訪問事業による在宅育児支援の強化を中心に取り組み、児童虐待の防止に努めている。これにより、相談・支援件数がH22で1,310件でH19年比1.3倍であり、迅速な支援により児童虐待の抑止につながっていると考える。		
	後期に向けた課題	家庭の経済状況の悪化、ひとり親家庭の増加、発達に遅れや偏りがある子どもの増加など、子育てを取り巻く環境が厳しくなっており、支援が必要な家庭が増えている。こうした家庭に対処するための人員確保など体制の見直しが急務である。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	--	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	--